

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳共同声明
（2025 年 10 月 26 日、クアラルンプール）

我々、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの各国首脳は、2025 年 10 月 26 日、マレーシアのクアラルンプールで、高市早苗日本国内閣総理大臣閣下及びアンワル・イブラヒム・マレーシア首相閣下の両共同議長の下、第 3 回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合を開催した。

我々は、2025 年 10 月 17 日にマレーシアのクアラルンプールで開催された第 3 回 AZEC 閣僚会合の成果及び採択された共同声明を認識し、歓迎する。

我々は、1.5℃の道筋に沿った野心的な温室効果ガス削減が喫緊であることを認識し、国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議で採択された第 1 回グローバル・ストックテイク（GST）の成果に示された緩和の取組を通じたものを含め、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出の達成に向けた取組への我々の揺るぎないコミットメントを改めて表明する。我々は、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」及び日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に反映された我々の共通目標である、多様かつ現実的な道筋を通じたカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた公正、低廉かつ包摂的なエネルギー移行及び脱炭素化を地域内外において追求するとの意図を想起する。この文脈において、我々は、気候変動への対処、包摂的な経済成長の促進、エネルギー安全保障の確保を同時に実現するという「トリプル・ブレイクスルー」達成の重要性を強調する「AZEC 原則」の意義を再度確認する。我々はまた、「一つの目標、多様な道筋」という概念を引き続き尊重し、地理的、経済的、技術的、制度的、社会的及び衡平性に関する要因を含むがこれらに限定されない各国固有の状況、既存の目標や政策、開発上の課題を考慮した上で、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた多様かつ現実的な道筋が存在することを改めて認識する。

我々は、第 2 回 AZEC 首脳会合で採択された「今後 10 年のためのアクションプラン（アクションプラン）」に沿って、AZEC パートナー国の既存の戦略を含む政策とも整合させる形で、この勝負の 10 年における行動を加速させる必要

性を強調する。なお、アクションプランに基づくこの１年間の取組の進捗は、別添のとおりである。

我々は、アクションプランに掲げられた取組が、引き続き、AZEC パートナー国の関係閣僚によってフォローされることを確認した。

我々は、第３回 AZEC 首脳会合の共催国として場を提供したマレーシアに対し、感謝の意を表する。

アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)
2024-2025 年における今後 10 年のためのアクションプランの進捗

2024 年 10 月 11 日に開催された第 2 回アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)首脳会合で合意された「今後 10 年のためのアクションプラン」のこの 1 年間の進捗は、以下のとおりである。

1 AZEC ソリューションを進めるための短・中期的行動計画

- サプライチェーン全体にわたる温室効果ガス(GHG)排出の可視化を通じた産業の競争力向上及び十全性(質)の高い炭素市場の推進に関して、AZEC での炭素市場構築に関する国際会合(AZEC-DCM)において、GHG 排出量の可視化と十全性(質)の高い炭素市場の促進、及び脱炭素投資の重要性に関する議論が行われた。この議論に基づき、建設的かつ実り多い報告書が発行された。AZEC-DCM における議論に加えて、ASEAN 各国と日本は、PaSTI(コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ)－JAIF(日・ASEAN 統合基金)フェーズ 3 を含む PaSTI を通して、企業における温室効果ガスの算定・報告制度を促進するとともに、当該制度にかかる意見交換及び情報共有を行うワークショップを開催した。また、AIM(アジア太平洋統合評価モデル)を用いて、ASEAN における温室効果ガス排出量の将来排出量や削減量の推計が行われたほか、排出係数に関する能力構築を含む国家インベントリ作成に係る支援が提供された。(1-1, 1-6)
- トランジション・ファイナンスの推進のため、アジア開発銀行(ADB)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)、日本国経済産業省は共同で「東南アジアの排出削減が困難なセクターと多排出産業セクターの脱炭素化:トランジション・ファイナンス、技術、政策アプローチ」と題する報告書を発行し、国際エネルギー機関(IEA)は「トランジション・ファイナンスの拡大」と題する報告書を発行した。(1-2)
- 農林分野の技術やイノベーションの普及を通じた排出削減及び吸収・除去の推進のため、日 ASEAN みどり協力プランに基づき、農業分野における二国間クレジット制度(JCM)プロジェクトを含め、AZEC パートナー間で脱炭素化に資するモデルとなる取組が推進された。その取組を更に加速化させるため、2025 年 10 月 2 日に開催された日 ASEAN 農業大臣会合において、民間企業によるスマート農業技術の活用等を通じた GHG 削減の取組など新規の協力プロジェクトを含めた新たな日 ASEAN みどり協力プランが採択された。(1-3)
- 運輸部門の脱炭素化については、日 ASEAN 交通連携(AJTP)等の多国間枠組みを通じて、脱炭素化された持続可能な運輸の実現に向けたプロジェクトが実施された。(1-4)
- カーボンニュートラルポート(CNP)の形成の推進については、日本は、AJTP の共

同研究プロジェクトにおいて ASEAN 各国とともにガイドラインの策定を進めている。2024 年 11 月の日 ASEAN 港湾技術者会合においては、日本のガイドライン案に基づき意見交換を行うとともに、日本の CNP 認証制度についても情報共有を行った。(1-5)

- 道路インフラの排出量削減については、日本は、AJTP の共同研究プロジェクトにおいてアスファルト再生技術に係る知見を ASEAN 各国と共有した。また、インドネシア、ベトナムとの二国間会合、国連地域開発センター(UNCRD)やアジア太平洋経済協力(APEC)と連携した国際会議やセミナーにおいて、日本の取組の紹介などを行った。(1-5)
- 日本は、炭素クレジット市場の発展に不可欠なパリ協定 6 条実施体制の構築支援を 8 つの AZEC パートナー国に対して実施した。さらに、日本の都市と AZEC パートナー国の自治体のパートナーシップを軸とした「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を 24 件実施するなど、官民連携を通じた JCM プロジェクト組成の加速化及びスケールアップを推進した。(1-6)

2 セクター別イニシアティブ

- カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けたセクター別協力イニシアティブとして、2025 年 5 月に開催された AZEC リーディング・アクション・フォーラム(AZEC LEAF)では、特に電力・運輸・産業の三大排出セクターにおけるエネルギー移行の取組、課題、ベストプラクティス、対策が共有・交換された。(2-1)
- AZEC パートナー国は、第3回 AZEC 閣僚会合のサイドイベントである AZEC ビジネスフォーラムにおける議論を含め、ASEAN パワーグリッドに関する相互に利益をもたらす協力を追求した。(2-1)
- ERIA のアジア・ゼロエミッションセンターは、AZEC パートナー国におけるエネルギー転換の動向、最近の政策動向、具体的なプロジェクトの進捗状況をまとめた AZEC 進捗報告書を発出した。(2-2)

3 具体的なプロジェクトの推進

3-1 日本主導のプロジェクト

- 政府開発援助(ODA)(特にオファー型協力)を通じた具体案件の創出に関しては、下記のとおり進められた。(3-1-1)

(1) マスタープラン策定に係る技術協力

日本は、ラオス、カンボジア、インドネシアにおいて、政府機関への専門家の派遣を通じた、エネルギー移行や脱炭素化に向けたマスタープラン作成に係る技術協力を実施している。

(2) 研修

日本は、JICAを通じ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドネシアを含む開発途上国の政府職員等に対し、日本のエネルギー政策機関、大学・研究機関、民間企業との連携の下、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策・計画の策定と実施、技術革新、地域共同体の促進等に関する知見を共有するコースを含め、脱炭素化やエネルギー移行に関連する様々な研修を実施している。

(3) オファー型協力

日本は、関係省庁・機関や民間企業との連携の下、ラオスにおける電力の安定的な供給の実現やクリーン電力の開発・輸出に資する制度整備支援や実証実験を行い、地域全体の中・長期的な脱炭素化を目指すオファー型協力を推進している。

(4) その他の案件

日本は、JICA を通じ、広く日本とインドネシアの官民のステークホルダーと連携しながら、インドネシアにおける水素社会の実現に資する各種の分析や提言を行う調査をエネルギー鉱物資源省との共同で実施している。また、フィリピンでは、将来的な水力開発に向けた投資環境を整備するため、包蔵水力サイトに関するデータベース構築に係る技術協力を実施している。

- 日本は、国際協力銀行(JBIC)を通じ、タイにおける日本企業製の省エネ機器等の導入支援を通じた脱炭素化推進、マレーシアにおけるエネルギー移行及び ASEAN パワーグリッド構想に沿う ASEAN 域内の送電網強化に向けたサラワク州政府の電力会社との協力推進、マレーシア国営石油会社との脱炭素分野等における協力推進、フィリピンにおけるエネルギー移行や質の高いインフラ開発等に資する案件形成に向けた基地転換開発公社(BCDA)との協力推進、インドネシアにおけるムアララボ地熱発電拡張事業への融資を実施している。(3-1-2)
- 農林分野の排出削減及び吸収・除去の具体案件として、「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づき、自動操舵技術による作業の効率化、ICT を活用した水田における水管理の高度化による GHG 排出削減、GHG 排出削減の規模を拡大するための基本的な測定・報告・検証(MRV)環境の整備等のプロジェクトを計 50 件程度進めた。また、日本は AZEC パートナー国との間で、本年新たに脱炭素化に資する取組を、官民合わせて計 50 件以上創出した。(3-1-3)
- 約 120 件の追加的な具体的な脱炭素化プロジェクトが創出され、その一部は日本の各機関の支援を受けて覚書の署名に至り、第 3 回 AZEC 閣僚会議で取り上げられた。(3-1)
- スマートシティ分野の協力によるグリーン・トランスフォーメーション(GX)推進に関しては、2024 年 10 月に日 ASEAN スマートシティ・ネットワークハイレベル会合を開催し、日本及び ASEAN 諸国は、都市、交通、エネルギーなど様々な分野でスマ

ートシティ技術の活用による脱炭素に向けた協力を推進することの重要性を確認した。2025 年には、インドネシアにおいてパイロット事業を開始した。(3-1-5)

- ダムのハイブリッド技術については、日本は 2024 年 11 月以降、ベトナム、シンガポール、フィリピン、インドネシアにおいて二国間会合を開催し、既存ダムの運用・効率の改善やダム再生などに関する知見の共有を行った。(3-1-5)
- 汚染を防止し、クリーンで脱炭素型の廃棄物処理の実現に向けた廃棄物発電プロジェクトの推進に関して、日本は、環境上適正な廃棄物管理を通じ、AZEC パートナー国と、汚染防止、公衆衛生の改善及び廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を推進している。インドネシアでは、西ジャワ州レゴックナンカ廃棄物発電 PPP 事業において、メタンを含む GHG 排出削減に貢献する高度な廃棄物発電技術の導入を推進している。(3-1-6)

3-2 豪州主導のプロジェクト

- 豪州は、ASEAN の優先事項及び双方向のクリーン・エネルギーの貿易と投資の機会構築を支援し、東南アジアのエネルギー移行における主要なパートナーとしての役割を引き続き強化した。豪州主導のプロジェクトの進捗は以下のとおり。
 - (1) 東南アジア・エネルギー移行パートナーシップ(ETP)及び地域のエネルギー移行の野心を支援する技術支援プログラムに対する支援を継続した。
 - (2) 東南アジア・豪州政府間パートナーシップ・プログラムの下における 1000 万豪ドルの気候・エネルギー・ウィンドウを実施している。
 - (3) 690 万豪ドルのエネルギー協力パッケージを通じて、ASEAN エネルギーセンターによる ASEAN パワーグリッドの開発の推進、第 8 次 ASEAN エネルギー・アウトルックの作成及び ASEAN 再生可能エネルギー長期ロードマップの策定を支援した。
 - (4) インフラストラクチャーのためのパートナーシップ・プログラムを通じて、インフラ開発を支援し、及び多様で質の高いインフラのための資金を惹きつけるため、1 億 4000 万豪ドルの追加的な投資を行った。
 - (5) シンガポールとエネルギーに関する閣僚対話を立ち上げ、ASEAN 諸国間の電力の接続性の向上のためのモデルとなる越境電力取引(CBET)枠組みを発表した。
 - (6) 東南アジアにおけるクリーン・エネルギー及び持続可能なインフラを支援するため、シンガポールのアジアの移行のための融資パートナーシップ(FAST-P)に 1750 万豪ドルを投資した。
 - (7) 東南アジアの気候関連の起業家に 2800 万豪ドルの民間資金を動員し、温室効果ガスの削減及び太陽光発電容量の増加を支援した。
 - (8) 2億豪ドルの KINETK 気候・インフラパートナーシップを通じて、クリーン・エネルギー及び再生可能エネルギーのための気候資金及び技術支援を提供することで、インドネシアによるグリーン経済の育成を支援した。

(9) アジア・ゼロエミッションセンターによるラオス及びカンボジアにおける半導体及び重要鉱物に関する研究を支援した。

(10) 日米豪印(Quad)のクリーンエネルギー・サプライチェーン多様化プログラムを通じて、インド太平洋における太陽光発電、水電解装置及び蓄電池のサプライチェーンを対象とした研究、開発及び実現可能性調査のため、2400 万豪ドルの無償資金を供与した。